

四半期報告書

(第27期第1四半期)

株式会社メディア工房

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	16
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社メディア工房

【英訳名】 Media Kobo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長沢 一男

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号

【電話番号】 03-5549-1804

【事務連絡者氏名】 取締役 長沢 和宙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	506,627	524,268	2,073,847
経常利益 (千円)	8,218	1,814	49,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	2,482	△4,550	35,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,467	△4,540	35,318
純資産額 (千円)	1,312,538	1,310,612	1,345,389
総資産額 (千円)	2,705,310	2,474,402	2,712,227
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	0.25	△0.45	3.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	53.0	49.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（注1）で構成されており、占い事業、エンタメ・マッチングサービス事業及びその他事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より各事業の名称及びセグメントの変更を行っております。

(1) 占い事業（旧：デジタルコンテンツ事業 / One to One 事業 占いサービス）

当社及び子会社が、自社Webサイト、ISP（注2）、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する1対N向けのサービス及びユーザーと占い師が電話・チャットで直接、双方向にやり取りできる1対1向けのサービスを行っております。

(2) エンタメ・マッチングサービス事業（旧：SNS事業 / XR事業 / One to One 事業 非占いサービス）

当社及び子会社が、SNSを中心に、ネットとリアルの両面において人々の交流・関係構築の機会や場を提供するサービスを行っております。

(3) その他事業（ヘルスケア/EC 他）

企画、開発の初期段階にある事業について、一括してその他事業としており、当第1四半期連結会計期間においては、次の事業を推進しております。（※3）

- ・EC事業の育成（CoréelleJAPAN / アイゴー）
- ・ヘルスケア領域への進出（女性向けメンタルヘルス事業 / 女性向け美容クリニック）

- (注) 1. 当社は、2022年12月21日付取締役会において連結子会社である日本和心醫薬有限公司（本店所在地：香港、董事長：長沢和宙）の解散及び清算を決議し、本報告書提出日現在、現地法令に従い手続きを進めております。
2. ISP：Internet Service Provider 電気通信事業者
3. 当社グループは、2020年8月期から2021年8月期にかけて、事業の選択と集中のため、ゲームコンテンツ事業及びインバウンド・アウトバウンド事業から撤退しておりますが、一部については取引等を継続しており、発生したこれらの撤退事業に関連する取引等の売上については、一括して「その他事業」に計上しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスに関する規制の緩和により、インバウンドを中心に国内消費が活発さを取り戻し、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇、金融資本市場の変動等、世界経済の下振れリスクは解消しておらず、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような情勢の中、当社グループは、「占いの企業」から「働く女性を応援する企業」への変容を目指し、既存事業における組織体制の再構築、SNSをはじめとする新規事業の推進の他、女性を対象とする医療・美容領域における積極的なM&Aの検討を行ってまいりました。占い事業において安定的な売上を維持したものの、広告宣伝費及び人件費の増加の他、ECサイト等に係るソフトウェア償却費の増加により営業利益が縮小いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高524百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益3百万円(前年同期比69.4%減)、経常利益1百万円(前年同期比77.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円)となりました。

セグメントごとの取組み内容及び経営成績は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、今後の事業展開等を踏まえ、変更しております。そのため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、下記及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 占い事業(旧:デジタルコンテンツ事業 / One to One 事業 占いサービス)

占い事業においては、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する1対N向けのサービス及びユーザーと占いの師が電話・チャットで直接、双方向にやり取りできる1対1向けのサービスを行っております。当第1四半期連結累計期間より、新規占いコンテンツの制作本数を年間12本から5本に減らした一方、収益力のあるコンテンツの運用強化に注力した他、電話・チャットによる1対1形式の占いサービスが安定的に収益を維持した結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。一方、広告宣伝費及び採用費を含む人件費の増加により、営業利益は減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における占い事業の売上高は495百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は135百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

② エンタメ・マッチングサービス事業(旧:SNS事業 / XR事業 / One to One 事業 非占いサービス)

エンタメ・マッチングサービス事業においては、SNSを中心に、ネットとリアルの両面において人々の交流・関係構築の機会や場を提供するサービスを行っております。シュミレーションゴルフ店舗の運営においては、会員費の他交流会の開催により売上が微増いたしました。一方、SNS「OneRoof」の運営において、新規ユーザーの獲得に係る広告宣伝費が先行しており、その他費用の見直しにより赤字幅は縮小しているものの、営業損失を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンタメ・マッチングサービス事業の売上高は28百万円(前年同期比4.9%増)、営業損失は33百万円(前年同期は営業損失41百万円)となりました。

③ その他事業(ヘルスケア/EC 他) (※)

当社グループでは、企画・開発の初期段階にある事業について、当第1四半期連結累計期間末日時点において、金額又は連結売上高若しくは連結営業利益に占める割合等から重要性が低いと判断した事業等については、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、国内外企業との提携により、韓国食品EC「アイゴー」、韓国コスメEC「CoréelleJAPAN」の運営を行う他、「占いの企業」から「働く女性を応援する企業」への変容を目指し、主に女性を対象とする医療・美容事業のM&Aを積極的に検討

してまいりました。ECについては、当第1四半期連結累計期間における売上は軽微であり、ソフトウェア償却費を計上していることから、営業損失を計上しております。

なお、本書提出日現在において成立したM&A案件はございません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は0百万円(前年同期比59.7%減)、営業損失14百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

※当社グループは、2020年8月期から2021年8月期にかけて、事業の選択と集中のため、ゲームコンテンツ事業及びインバウンド・アウトバウンド事業から撤退しておりますが、一部については取引等を継続しております。当第1四半期連結累計期間において発生したこれらの撤退事業に関連する取引等の売上についても、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

なお、資本の財源及び資金の流動性にかかる情報については、当第1四半期連結会計期間末において、重要な変更等はありません。

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して237百万円減少し、2,474百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少341百万円及び売掛金の減少27百万円によるものであります。

資産の内訳は、流動資産2,014百万円、有形固定資産27百万円、無形固定資産161百万円、及び投資その他の資産270百万円となっております。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して203百万円減少し、1,163百万円となりました。

これは主に、1年以内返済予定の長期借入金の返済74百万円及び長期借入金の返済116百万円によるものであります。

負債の内訳は、流動負債782百万円、固定負債381百万円となっております。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して34百万円減少し、1,310百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少34百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	—	11,300,000	—	451,459	—	348,454

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,077,400	100,774	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	11,300,000	—	—
総株主の議決権	—	100,774	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式 77株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂4丁目2番6号	1,221,000	—	1,221,000	10.81
計	—	1,221,000	—	1,221,000	10.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,027,423	1,686,263
売掛金	273,217	246,008
商品	57	-
仕掛品	4,157	7,941
貯蔵品	291	295
その他	58,627	74,569
貸倒引当金	△570	△620
流動資産合計	2,363,205	2,014,456
固定資産		
有形固定資産	29,130	27,556
無形固定資産	132,885	161,821
投資その他の資産		
敷金及び保証金	92,605	92,506
その他	94,635	178,297
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	187,005	270,568
固定資産合計	349,021	459,945
資産合計	2,712,227	2,474,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,780	53,667
1年内返済予定の長期借入金	629,896	555,104
未払費用	44,145	35,545
未払法人税等	6,154	2,925
未払消費税等	6,694	16,451
その他	125,148	118,436
流動負債合計	868,819	782,130
固定負債		
長期借入金	498,018	381,660
固定負債合計	498,018	381,660
負債合計	1,366,837	1,163,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	422,578	422,578
利益剰余金	986,491	951,704
自己株式	△514,204	△514,204
株主資本合計	1,346,325	1,311,538
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△935	△926
その他の包括利益累計額合計	△935	△926
純資産合計	1,345,389	1,310,612
負債純資産合計	2,712,227	2,474,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	506,627	524,268
売上原価	250,373	252,283
売上総利益	256,253	271,984
販売費及び一般管理費	245,568	268,720
営業利益	10,684	3,264
営業外収益		
受取利息	0	833
その他	222	61
営業外収益合計	222	895
営業外費用		
支払利息	2,688	2,345
その他	-	0
営業外費用合計	2,688	2,345
経常利益	8,218	1,814
税金等調整前四半期純利益	8,218	1,814
法人税、住民税及び事業税	453	393
法人税等調整額	5,283	5,971
法人税等合計	5,736	6,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,482	△4,550
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,482	△4,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,482	△4,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14	9
その他の包括利益合計	△14	9
四半期包括利益	2,467	△4,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,467	△4,540

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	7,588千円	9,270千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	45,355	4.5	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月24日 定時株主総会	普通株式	30,236	3.0	2023年8月31日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占い事業	エンタメ・マッ チングサービス 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	478,097	27,466	505,563	1,064	506,627	—	506,627
外部顧客への売上 高	478,097	27,466	505,563	1,064	506,627	—	506,627
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	478,097	27,466	505,563	1,064	506,627	—	506,627
セグメント利益又は セグメント損失(△)	142,857	△41,704	101,153	△1,576	99,576	△88,892	10,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲーム事業などの事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△88,892千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用88,892千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占い事業	エンタメ・マッ チングサービス 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	495,025	28,813	523,839	429	524,268	—	524,268
外部顧客への売上 高	495,025	28,813	523,839	429	524,268	—	524,268
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	495,025	28,813	523,839	429	524,268	—	524,268
セグメント利益又は セグメント損失(△)	135,868	△33,752	102,115	△14,106	88,008	△84,744	3,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業などの事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△84,744千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用84,744千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

今後の事業展開等を踏まえ報告セグメントの見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルコンテンツ事業」、「One to One事業」、「XR事業」、「SNS事業」の4区分から、「占い事業」、「エンタメ・マッチングサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	0円25銭	△0円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	2,482	△4,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(千円)	2,482	△4,550
普通株式の期中平均株式数(株)	10,078,923	10,078,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上卓哉印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下川高史印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

